



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 トヨクモ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4058 URL <https://www.toyokumo.co.jp/>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長兼 （氏名） 山本 裕次
 マーケティング本部長
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役経営管理本部長 （氏名） 石井 和彦 TEL 050(3816)6668
 半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	2,932	30.5	1,377	41.3	1,246	45.6	1,250	45.9	824	46.4
2025年12月期中間期	2,247	55.1	974	72.8	856	53.1	856	53.2	562	45.7

（注）包括利益 2026年12月期中間期 832百万円（46.9%） 2025年12月期中間期 566百万円（47.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	75.69	—
2025年12月期中間期	51.66	—

（注）EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	7,171	4,459	61.8
2025年12月期	6,538	4,061	61.8

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 4,431百万円 2025年12月期 4,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	27.00	27.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 6,000	％ 23.5	百万円 2,370	％ 28.1	百万円 2,100	％ 30.8	百万円 2,100	％ 30.5	百万円 1,400	％ 29.0	円 銭 128.87

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 連結業績予想の修正については、本日（2026年8月13日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	11,008,000株	2025年12月期	11,008,000株
2026年12月期中間期	170,977株	2025年12月期	56,300株
2026年12月期中間期	10,890,704株	2025年12月期中間期	10,897,292株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、「すべての人を非効率な仕事から解放する」ことをミッションとして掲げております。このミッションを実現するため、「情報サービスをとおして、世界の豊かな社会生活の実現に貢献する」ことを企業理念とし、「ITの大衆化」を目指しております。これらに基づき、当社グループでは、法人向けクラウドサービスの開発・販売を行っております。

主なサービスとして、緊急時に簡単に情報共有できるように設計したシンプルなクラウドサービス「安否確認サービス」、サイボウズ株式会社の提供する業務アプリケーション構築サービス「kintone」と連携することで、より便利に利用するためのクラウドサービス「kintone連携サービス」、業務マニュアルやノウハウを一元管理できるナレッジマネジメントツールのクラウドサービス「NotePM」の開発・販売を行っております。そのほか、社内のスケジュール管理と社外との日程調整が可能な新しいコンセプトのスケジューラー「トヨクモ スケジューラー」、従来BPOサービスを利用していた案件に対して、SaaSを活用し、低コストでのシステム構築と業務の効率化を実現できるような業務パックなどを展開しております。

当社グループが主なサービスを展開している国内のクラウド市場は、2011年の東日本大震災を背景に、企業におけるリスク管理やBCP（事業継続計画）に関する意識の高まりによって広がり始めました。また、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、リモート勤務をはじめとする多様な働き方の普及に伴い、時間や場所にとらわれず利用可能なクラウドサービスの需要が高まっております。今後は、従前において多くみられた基幹系システムをクラウドサービスへ移行するだけでなく、デジタルトランスフォーメーションやデータ駆動型ビジネス、生成AIの普及によるITインフラへの投資の拡大が見込まれております。国内民間企業によるIT投資の市場規模は、2024年度の15兆8,200億円から、2027年度は17兆9,300億円になると予測（注1）されており、国内民間企業においてITへの投資の必要性和意欲は継続されると考えております。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は2,932百万円（前年同期比30.5%増）、EBITDA（注2）は1,377百万円（前年同期比41.3%増）、営業利益は1,246百万円（前年同期比45.6%増）、経常利益は1,250百万円（前年同期比45.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は824百万円（前年同期比46.4%増）となりました。

なお、当社グループは法人向けクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

（注1） 株式会社矢野経済研究所「国内企業のIT投資に関する調査（2025年）」（2025年12月1日発表）

（注2） EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

(2) 当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ632百万円増加し、7,171百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加649百万円、のれんの減少73百万円、投資その他の資産の増加37百万円によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ235百万円増加し、2,712百万円となりました。これは主に、未払金及び未払費用の減少194百万円、未払法人税等の増加77百万円、契約負債の増加392百万円によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ397百万円増加し、4,459百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加605百万円、自己株式の増加による減少215百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年2月13日に公表した内容を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年8月13日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,407	5,057
売掛金	180	213
その他	215	242
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	4,802	5,511
固定資産		
有形固定資産	51	52
無形固定資産		
のれん	881	807
顧客関連資産	308	283
その他	185	170
無形固定資産合計	1,375	1,261
投資その他の資産	308	345
固定資産合計	1,736	1,659
資産合計	6,538	7,171
負債の部		
流動負債		
買掛金	41	42
未払金及び未払費用	483	288
未払法人税等	384	462
契約負債	1,264	1,656
その他	200	166
流動負債合計	2,373	2,617
固定負債		
その他	103	95
固定負債合計	103	95
負債合計	2,477	2,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	394	394
資本剰余金	417	417
利益剰余金	3,330	3,936
自己株式	△101	△316
株主資本合計	4,042	4,431
非支配株主持分	19	27
純資産合計	4,061	4,459
負債純資産合計	6,538	7,171

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,247	2,932
売上原価	90	139
売上総利益	2,156	2,793
販売費及び一般管理費	1,300	1,546
営業利益	856	1,246
営業外収益		
受取利息	1	4
その他	0	0
営業外収益合計	2	4
営業外費用		
支払利息	0	-
株式交付費	0	0
自己株式取得費用	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	856	1,250
税金等調整前中間純利益	856	1,250
法人税、住民税及び事業税	302	440
法人税等調整額	△12	△22
法人税等合計	290	417
中間純利益	566	832
非支配株主に帰属する中間純利益	3	8
親会社株主に帰属する中間純利益	562	824

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	566	832
中間包括利益	566	832
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	562	824
非支配株主に係る中間包括利益	3	8

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、法人向けクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは、法人向けクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の取得を行いました。また、2026年4月15日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、自己株式35,323株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が215百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が316百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。